情勢判断

海外経済金融

緩やかな回復が続く米国経済

木村　俊文

要旨

米国経済は、消費や生産が底堅く推移し、住宅部門の持ち直しが続くなど、緩やかな回復基調をたどっている。ただし、強制歳出削減を盛り込んだ13年度予算が可決されたことから、先行きは財政緊縮の影響が懸念される。

経済指標は底堅い動き

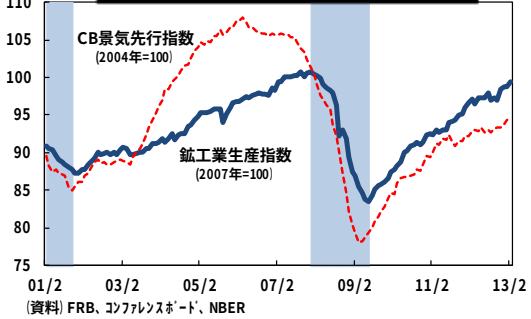
最近発表された米経済指標の動きを見ると、雇用関連では2月の雇用統計で非農業部門雇用者数が前月差 23.6 万人増加したほか、失業率も7.7%と前月(7.9%)から低下し、改善の動きを示した。

また、新規失業保険週間申請件数も基調を示す 4 週移動平均が 3 月第 3 週に34.0万件と4週連続で改善し、失業率が低下する可能性を示唆している。

個人消費は、2 月の小売売上高が前月比 1.1%と昨年 9 月以来 5 ヶ月ぶりの高い伸びとなった。また、前月も同 0.2%と 0.1 ポイント上昇修正された。個人消費は「財政の崖」回避に伴う増税（給与減税失効等）やガソリン高にもかかわらず底堅く推移している。

ただし、3 月の消費者信頼感指数（ミシガン大学、速報値）は、政府の政策運営に対する不満が増大し、景気回復や雇用改善への先行き期待が後退したことから、71.8と前月(77.6)から急低下した。

図表1　米国の鉱工業生産と景気先行指数



(資料) FRB、ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ、NBER

強制歳出削減の発動（3 月 1 日）や暫定予算の期限到来（3 月 27 日）により一部政府機関が閉鎖される恐れがあったことから、消費者心理が悪化したと思われる。

企業部門では、2 月の鉱工業生産が前月比 0.7%と 4 ヶ月連続で上昇した（図表１）。自動車関連の増産（3.6%）が全体を押し上げた。また、設備投資の先行指標として注目される設備稼働率は79.6%と、目安となる 80%に迫り、08 年3月以来の高水準となった。なお、2月の米自動車販売は、増税にもかかわらず、旺盛な買い替え需要を背景に 4 ヶ月連続で 1,500 万台超と堅調に推移している。

住宅関連では、2月の住宅着工件数(季調済･年率換算)が 91.7 万件と前月(91.0万件）を上回ったほか、先行指標となる着工許可件数も前月比4.6%の 94.6 万件と 08 年 6 月以来約 4 年半ぶりの水準まで回復し、持ち直しの動きが強まっている。

財政問題はまたも先送り

米議会下院は 3 月 21 日、13 年度末（今年 9 月末）までの暫定予算案を前日の上院に続き可決した。現行の暫定予算は 3 月 27 日に失効期限が迫っていたが、この法案可決により政府機関が閉鎖される事態は回避された。なお、同法案には、850億ドルの強制歳出削減が反映されており、

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

先行き緊縮財政の影響が懸念される。

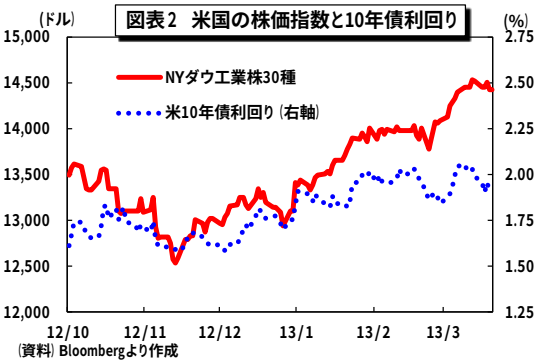
1 月下旬の債務上限引き上げ問題の先送りなどと同様、またも問題先送りの格好となったが、財政再建に向けた抜本的な赤字削減協議は依然として審議途上にあり、現在でも与野党による意見の対立が続いている。野党・共和党は、医療保険改革など社会保障費の大幅削減により今後 10 年で赤字解消を目指すとしている。一方、与党・民主党は、歳出削減と増税による歳入増のバランスをとって赤字を圧縮するとして、富裕層向け優遇税制の撤廃を掲げている。

このまま赤字削減協議で妥結できなければ、いずれどこかの時点で市場が債務問題に対する懸念を強めることになるだろう。引き続き、米財政協議の行方が注目される。

FRB は緩和策を継続

米連邦準備理事会（FRB）は、3 月 19～20 日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、金融政策の現状維持を決定した。具体的には、政策金利を引き続き 0～0.25％に据え置き、インフレ率が 2.5%を上回らず、失業率が 6.5%を下回るまで続ける可能性が高いとした。

また、政府支援機関の住宅ローン担保証券（MBS）を月額 400 億ドル購入する量的金融緩和策第 3 弾（QE3）の継続とともに、長期国債を月額 450 億ドルのペースで買い入れる策を維持する方針も決めた。



FRB は声明で、最近の景気認識を「米国経済は昨年終盤の足踏み状態を経て緩やかな成長ペースに戻った」と上方修正した。しかし、財政政策の制約が幾分強まったほか、失業率が 7%台後半に低下したとはいえ高止まりしていることや物価上昇率（個人消費デフレーター）が現状 1%台前半と長期見通しの 2%を大きく下回っていることなどから、緩和策の維持を決定したと見られる。なお、景気見通しでは、13～15 年の成長率予想を小幅引き下げたが、失業率は同期間にやや改善が進むとの見方を示した。

米株上昇、ダウ平均は最高値更新

米国の長期金利（10 年債利回り）は、3 月 1 日に強制歳出削減の発動に対する警戒感が強まったことから 1.84%に低下したものの、その後は 2 月の雇用統計など好調な経済指標の発表が続いたことを受け 3 月中旬には 2.06%と 12 年 4 月以来約 11 ヶ月ぶりの水準に上昇した。しかし、その後はキプロス支援をめぐり欧州債務危機が再燃するとの懸念が強まったことなどから、1.9%台に低下して推移している。先行きも長期金利は景気回復期待から緩やかに上昇すると想定されるが、緩和政策の長期化観測もあり、金利上昇は限定的なものにとどまると思われる。

また、株式相場も続伸し、3 月 14 日のダウ工業株 30 種平均は、昨年末比 1,435 ドル（10.9%）高の 1 万 4,539 ドルと過去最高値を更新した（図表 2）。その後はやや値を下げて推移しており、先行きも米株式市場は上値の重い展開が続くと予想される。（13.3.22 現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます